

## 平成30年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社オルトプラス 上場取引所 東  
 コード番号 3672 URL http://www.altplus.co.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 石井 武  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO執行役員 財務・経理部長 (氏名) 竜石堂 潤一 (TEL) 03-4405-4339  
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成30年9月期第3四半期の連結業績(平成29年10月1日～平成30年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期第3四半期	3,129	37.0	△1,074	—	△1,088	—	△1,105	—
29年9月期第3四半期	2,284	17.0	△285	—	△244	—	△371	—

(注) 包括利益 30年9月期第3四半期 △1,123百万円( —%) 29年9月期第3四半期 △398百万円( —%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期第3四半期	△85.58	—
29年9月期第3四半期	△35.13	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年9月期第3四半期	2,911	1,786	61.3
29年9月期	3,556	2,478	69.2

(参考) 自己資本 30年9月期第3四半期 1,785百万円 29年9月期 2,459百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
30年9月期	—	0.00	—	—	—
30年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成30年9月期の期末配当金は、現在未定であります。

## 3. 平成30年9月期の連結業績予想(平成29年10月1日～平成30年9月30日)

平成30年9月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから記載しておりません。なお、当該理由等につきましては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社、除外 一社

(注) 特定子会社には該当しておりませんが、第2四半期連結会計期間より株式会社オルトプラス高知及び株式会社scopesを連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年9月期3Q	13,550,798株	29年9月期	12,703,040株
② 期末自己株式数	30年9月期3Q	2,188株	29年9月期	一株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	30年9月期3Q	12,916,571株	29年9月期3Q	10,572,763株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 四半期決算補足資料につきましては四半期決算の発表後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
3. その他	8
継続企業の前提に関する重要事象等	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、アジア新興国等の景気の先行きや国際情勢の緊張による不確実性の高まりがあるものの、政府と日銀による経済政策及び金融政策等の推進により緩やかな回復基調が続いております。国内のインターネット利用環境につきましては、スマートフォン及びタブレット型端末によるインターネット利用が引き続き増加しております(注1)。

このような事業環境の下、当社はソーシャルゲームの新規開発及び運営を進めるとともに、他社が開発・運営しているゲームタイトルの運営受託やオフショア開発(注2)案件の獲得を進めてまいりました。また、ゲームで培った開発技術を活かした新規サービスの開発及び提供の準備を進めてまいりました。

ゲーム事業では、集英社キャラクタービジネス室との協業タイトル(1タイトル)をリリースし、他社が開発・運営していたウェブブラウザゲーム(1タイトル)を取得し、運営を開始する一方で、他社からの運営受託タイトル(1タイトル)の運営を終了いたしました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、自社タイトル並びに他社との協業5タイトル、パブリッシング1タイトル、運営移管5タイトルの運営を行っております。新規タイトルの開発につきましては、IP保有会社や他の開発会社等との協業により、開発に伴う各種リスクの低減を図りながら複数タイトルの開発を進めてまいりました。また、ゲーム運営につきましては、当社だけではなく、業務提携先との協力により効率的なゲーム運営を進めるとともに、第2四半期連結累計期間に新たに設立した子会社(株式会社オルトプラス高知)でのゲーム運営を開始いたしました。なお、ゲーム運営事業全般については、平成30年6月29日付でグリー株式会社と新たに協業契約を締結いたしました。また、同子会社であるファンプレックス株式会社とゲーム運営業務の委託又は移管に関して協業を進めることにより、ゲーム運営事業における収益の最大化を進めてまいります。

ゲーム支援事業では、ソーシャルゲーム会社への人材提供を行うなど、ソーシャルゲーム会社におけるゲーム資産価値の最大化を図るための各種サービスを拡充することにより、案件の獲得を進めてまいりました。開発事業では、主にベトナムでのオフショア開発や、ゲーム開発で培った開発技術を利用した新サービスの開発を進めてまいりました。オフショア開発では、オフショア開発拠点としてのベトナム子会社を活用した他社ウェブサービス等の開発受託等の案件獲得を進めてまいりました。また、業務提携先である韓国NSHC社が開発したスマートフォンアプリ向け統合セキュリティソリューション「DxShield」の販売を進めてまいりました。

運営中のタイトルにつきましては、引き続き運営の効率化を進め、売上減少に見合うコスト削減を実施することにより採算性を維持するとともに、新規タイトルについては、他社との協業を進めることにより当社が負担する開発費を抑制してまいりました。ゲーム支援事業や開発事業については、新規案件の獲得を進めることにより、収益増を目指してまいりました。また、全社において人員の適正配置等による人件費の抑制を進めるとともに、各種費用の削減を継続して進めてまいりました。しかしながら、現在開発中である複数の新規タイトルの開発費や新規事業等の費用及び全社管理費等が、運営タイトル等から得られる収益を上回って推移いたしました。また、為替の変動に伴う為替差損として5,228千円を計上するとともに、子会社の活動休止に伴う開発支援金返還損失として特別損失21,600千円を計上いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は3,129,800千円(前年同四半期比37.0%増)、営業損失は1,074,709千円(前年同四半期は285,868千円の営業損失)、経常損失は1,088,367千円(前年同四半期は244,767千円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,105,448千円(前年同四半期は371,422千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

なお当社は、資本業務提携関係にあるXPEC Entertainment Inc.(樂陞科技股份有限公司。以下「XPEC社」といいます。)及び前董事長である許金龍氏に対して、損害賠償請求訴訟の提起を台湾において行う判断をし、本訴訟における当社の請求債権を保全するために、平成30年6月26日付にて、XPEC社が保有する当社株式を含む振替社債等について仮差押命令の申立てを東京地方裁判所に対して行ったところ、同月29日付にて仮差押決定がなされ、これを受けて平成30年7月2日付にて本訴訟を提起いたしました。

(注)1. 総務省「通信利用動向調査」

2. ソフトウェア、ウェブサービス開発及びスマートフォン向けアプリ等の開発や運用保守を、海外企業等に委託する開発手法

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,911,332千円となり、前連結会計年度末に比べ645,043千円減少いたしました。流動資産の残高は2,204,075千円(前連結会計年度末比949,504千円の減少)となりました。これは主に売掛金の増加187,489千円及びその他流動資産の増加145,920千円があった一方で、現金及び預金の減少1,285,513千円があったことによるものであります。固定資産は707,257千円(同304,460千円の増加)となりました。これは主に無形固定資産ののれんの増加37,450千円及び投資その他の資産の差入保証金の増加193,481千円及びその他の増加74,001千円によるものであります。

## ② 負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は1,124,498千円となり、前連結会計年度末に比べ46,247千円増加いたしました。これは主に買掛金及び短期借入金等が増加したことにより流動負債が534,539千円増加した一方で、長期借入金及び転換社債型新株予約権付社債の減少により固定負債が488,292千円減少したことによるものです。

## ③ 純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は1,786,834千円となり、前連結会計年度末に比べ691,291千円減少いたしました。これは主に株式の発行による資本金の増加218,329千円及び資本剰余金の増加222,252千円があった一方で、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上1,105,448千円があったことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しにつきましては、ソーシャルゲーム業界を取り巻く環境の変化が大きく、また、オフショア開発等、新規事業についてもその動向を予測することが難しいことから、当社グループの業績が短期間で大きく変動する可能性があります。このため、現時点で合理的な業績予想の算定ができないことから、業績予想の開示を見合わせます。なお、今後の進捗等を踏まえ、算定が可能になり次第速やかに開示いたします。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,620,775	1,335,261
売掛金	452,976	640,466
仕掛品	-	53,043
その他	82,827	175,704
貸倒引当金	△3,000	△400
流動資産合計	3,153,579	2,204,075
固定資産		
有形固定資産	41,124	35,774
無形固定資産		
のれん	-	37,450
その他	30,859	35,736
無形固定資産合計	30,859	73,186
投資その他の資産		
差入保証金	168,352	361,834
その他	162,459	236,461
投資その他の資産合計	330,812	598,296
固定資産合計	402,796	707,257
資産合計	3,556,375	2,911,332
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	136,158	294,366
短期借入金	100,000	387,000
1年内返済予定の長期借入金	97,152	92,230
その他	256,647	350,901
流動負債合計	589,958	1,124,498
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	437,000	-
長期借入金	51,292	-
固定負債合計	488,292	-
負債合計	1,078,250	1,124,498
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,648,868	2,867,198
資本剰余金	2,637,868	2,860,120
利益剰余金	△2,829,427	△3,934,875
株主資本合計	2,457,309	1,792,443
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	△2,240
為替換算調整勘定	2,558	△4,868
その他の包括利益累計額合計	2,558	△7,109
新株予約権	1,515	-
非支配株主持分	16,741	1,500
純資産合計	2,478,125	1,786,834
負債純資産合計	3,556,375	2,911,332

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,284,301	3,129,800
売上原価	1,964,657	3,376,030
売上総利益又は売上総損失(△)	319,644	△246,229
販売費及び一般管理費	605,512	828,479
営業損失(△)	△285,868	△1,074,709
営業外収益		
受取利息	124	78
受取配当金	748	-
雑収入	8,313	4,784
為替差益	25,723	-
持分法による投資利益	12,575	-
営業外収益合計	47,484	4,862
営業外費用		
支払利息	3,393	2,654
社債利息	-	3,135
為替差損	-	5,228
貸倒損失	-	1,611
雑損失	2,990	1,144
持分法による投資損失	-	4,747
営業外費用合計	6,384	18,521
経常損失(△)	△244,767	△1,088,367
特別利益		
固定資産売却益	-	95
貸倒引当金戻入額	-	2,600
新株予約権戻入益	138	1,515
特別利益合計	138	4,210
特別損失		
投資有価証券評価損	90,986	-
開発支援金返還損失	-	21,600
持分変動損失	939	-
特別損失合計	91,926	21,600
税金等調整前四半期純損失(△)	△336,556	△1,105,756
法人税、住民税及び事業税	3,113	7,798
法人税等調整額	34,624	212
法人税等合計	37,738	8,010
四半期純損失(△)	△374,294	△1,113,767
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,872	△8,319
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△371,422	△1,105,448

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年6月30日)
四半期純損失(△)	△374,294	△1,113,767
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	△2,240
為替換算調整勘定	△23,836	△7,427
その他の包括利益合計	△23,836	△9,668
四半期包括利益	△398,131	△1,123,435
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△395,259	△1,115,116
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,872	△8,319



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、特定譲渡制限付株式の発行、株式会社scopesを株式交換完全子会社とする株式交換及び新株予約権の行使により資本金が218,329千円増加し、資本剰余金が222,252千円増加しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が2,867,198千円、資本剰余金が2,860,120千円となっております。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積りの変更)

第3四半期連結会計期間において、平成30年9月に本社を移転することを決定いたしました。これにより、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、償却に係る合理的な期間を短縮しております。また、移転に伴い利用不能となる本社の「建物」、「建物付属設備」について、耐用年数を移転までの期間に見直し、変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は7,588千円増加しております。

### 3. その他

#### 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度まで4期連続となる営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しており、当第3四半期連結累計期間においても、営業損失1,074,709千円、経常損失1,088,367千円、親会社株主に帰属する四半期純損失1,105,448千円を計上しております。このことから、当社グループは、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しているものと判断しております。当社グループは、当該事象等を解消するために、以下の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。

#### ① 運営タイトルの選択と集中、運営移管タイトルの獲得及び新規タイトル開発等による売上の維持拡大

当社グループは、他社との協業を進めることにより、IPを利用した新規タイトル案件の獲得を進めておりますが、案件から得られる収益と開発費を精査した上で獲得を進めてまいります。なお、新規タイトルの開発に際しては、子会社とした株式会社scopesのノウハウを生かした開発を進めてまいります。他社タイトルの運営移管については、他社の動向やニーズを踏まえながら営業活動を継続的に進めるとともに、グリー株式会社100%子会社であるファンプレックス株式会社の協業により、案件の獲得を進めてまいります。運営タイトルについては、主力と位置付けたタイトルへ優先的に開発・運営人員を配置することにより、売上の維持拡大を図ってまいります。当社グループは、これらの施策を進めることにより、売上を維持拡大してまいります。

#### ② 開発、運営コストの削減

当社グループは、新規タイトルの開発費を発生時に費用処理しているため、運営タイトルから得られる収益に対して開発費が常に先行しております。また、ソーシャルゲームがウェブブラウザゲームからネイティブアプリへとシフトし、グラフィックや音声等の各種コンテンツのリッチ化が進んだことから、開発期間が長期化するとともに開発費が増加しております。このことから、新規タイトルの開発遅延が収益悪化の大きな要因となっております。そのため、開発工数の見積りや開発中の工数管理を精緻に行うことにより、開発スケジュールの遅延を抑制し、計画しているリリース時期に遅れが生じないように努めてまいります。また、新規タイトルの開発に際しては、開発費の一部を協業先が負担する等の契約を締結することにより、当社グループが先行して負担する開発費を抑えるとともに、人員の再配置を適宜行うことにより、新規タイトルの開発に際する外注費の増加抑制を進めてまいります。そして、新規タイトルの海外配信権を海外パブリッシャーへ譲渡する等、開発費の早期回収を図るための各種交渉を進めてまいります。

運営タイトルのうち、ユーザー課金額の減少により採算が悪化したタイトルについては、運営タイトルから得られる収益に見合った適正人員数となるように人員の再配置を進めること等により運営コストを削減してまいります。また、当社での採算確保が困難となったタイトルについては、協業他社又は子会社へ運営委託することにより運営コストを削減し、収益の確保を図ってまいります。デバッグ並びにユーザーサポート業務については合弁会社である株式会社SHIFT PLUSへ業務移管することにより、対象業務の人員削減を進めております。当社グループは、これらの施策を継続的に進めることにより、開発コスト及び運営コストを継続的に削減・抑制してまいります。

#### ③ 海外子会社の収益向上

ベトナム子会社は、オフショア開発事業の中心拠点ではありますが、オフショア開発の需要は今後も堅調に推移すると見込んでいるため、案件獲得のための営業活動を積極的に進めてまいります。また、開発ラインの不足による案件の失注が発生しないよう、現地エンジニアの採用を案件の受注状況とバランスを取りながら進めることにより受注案件数を積み上げ、収益拡大を図ってまいります。

#### ④ 新規事業の早期収益化

当社グループでは、バーチャルリアリティやIoT、機械学習やAI、ブロックチェーンといった様々な新技術を既存事業に適用していくための取組を進めるとともに、新しい技術を用いたビジネスモデル構築の検討を行うなど、新規事業を小規模でスタートしております。これらの新規事業の進捗状況を見極めつつ、早期に収益獲得できるよう進めてまいります。

#### ⑤ 経費の削減

全社的に人件費や業務委託費を含めた各種費用の増加抑制を進めておりますが、今後も各種費用につきましては、継続的に見直しを進めてまいります。

以上の対応策の実施により、コストを削減し、収益を向上させることにより事業基盤並びに財務基盤の強化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。